

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	広報掲載回数	4	7	1	増加指標	175.00 %	a	a
②	市内医療機関への適正実施の啓発	3	7	1	増加指標	233.30 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	定期予防接種率(A類疾病)	95 %	94	1	増加指標	98.90 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		引き続き、対象世代又はその保護者が目にする媒体を使用した周知方法を検討する。 わかりやすい表現を使い、正しい情報の周知を行う。
	前年度から の改善結果	改善した	オンライン申請を活用しクーポン券(風しんの追加的対策)の再発行を実施した。 通知文は文字量を少なくし二次元コードや表を活用した。また、わかりやすい情報資材として厚労省作成のリーフレット等を活用した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	令和5年度はこれまでの個別通知を継続しながら新たにオンライン申請を活用した。 ヒトパピローマウイルス感染症予防接種では、未接種者に対する通知を実施したことで接種に関する問合せが増加。関心を高めるきっかけを作れた。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	厚労省が作成した麻しんに関する特定感染症予防指針及び風しんに関する特定感染症予防指針において各接種率95%以上を目標としているが、麻しん風しん予防接種第2期において近年達成できない状況にある。引き続き、個別通知を継続しながら関係部署と連携する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	被接種者及びその保護者に対するの周知内容を見直す。また、予防接種事務のデジタル化を見据えた情報収集を行うとともにオンライン申請の更なる活用について検討する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	引き続き接種率の向上のため、対象者への個別通知に加え、市ホームページ・広報紙・メール配信等による情報提供に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事業番号		157		評価年度		令和7年度事業		
優先度		A		シート区分		総合計画		
事務事業名 健康診査事業				計画 おおたわら国造りプラン				
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
	保健福祉部	健康政策課	成人健康係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(21)健康づくりの推進	21
	一般会計	04.01.02	0126	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 基本健康診査は、若年基本健康診査、特定健康診査、後期高齢者健康診査等の該当年齢の者を対象とする。がん検診は胃・肺・大腸・前立腺・子宮・乳がん検診の各該当年齢の者を対象とする。その他、歯周病検診、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検査を各該当年齢の者を対象に実施する。
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 特定健康診査対象年齢以前の若年世代を対象に若年基本健康診査を行い生活習慣病予防の意識啓発を行う。さらに、特定健康診査及び後期高齢者健康診査においては、国が定めた必須項目のほか詳細項目及び市独自の上乗せ項目を受診者全員に実施し、市の健康課題である循環器病対策を推進する。また、がん検診の実施により各種がんの早期発見と早期治療を促進し、市民の健康の保持・増進に寄与する。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市内公共施設を会場とした集団健診を実施し、特定健康診査、後期高齢者健康診査、子宮がん検診、乳がん検診及び歯周病検診は医療機関検診においても実施する。申し込み方法は、個人通知で周知し、インターネット・電話・郵送等により直接申し込みを受ける。未受診者に対しては、通知等により受診勧奨を行う。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 健康診査を多くの市民が受診することにより、自分自身の健康を確認し生活習慣を見直すことができる。また、生活習慣病やがん等の病気の発症予防、早期発見及び重症化予防につなげ、市民の健康寿命延伸を目標とする。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称		目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)		目 標 値		単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	広報掲載回数	健診受診勧奨の広報掲載		9	回	回
②			健診未受診者対策	健診未受診者に対する受診勧奨		4	回	回	
③			自治会への広報	自治会回覧等の回数		2	回	回	
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	基本健診受診率	受診者/対象者		60	%	%	
		②	がん検診受診率	受診者/対象者		50	%	%	
		③	がん精密検査受診率	受診者/対象者		85	%	%	

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、行動制限が緩和されたが引き続き感染対策に努め、また、会場内の密集混雑を防ぐことを目的として受付時間の割振り案内をし、受診者がスムーズに受診できるよう配慮し実施した。健診受診勧奨については、健診の重要性、必要性について自治会への回覧、自治公民館へのポスター掲示、ホームページ、よいちメール等周知を図り受診を促した。また、未受診者への受診勧奨を毎月実施した。がん精密検査の受診率は増加したが、目標には達していない。がんの早期発見のためには、精密検査を受診するまでががん検診であることを認識してもらうよう周知を図り、精密検査受診勧奨を実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			131,365	144,062		
財 源	内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	131,365	144,062		
(c) コストの対前年比				109.67%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	14
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	広報掲載回数	9	12	1	増加指標	133.30 %	a	a
②	健診未受診者対策	4	12	1	増加指標	300.00 %	a	
③	自治会への広報	2	4	1	増加指標	200.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	基本健診受診率	60 %	47	1	増加指標	78.70 %	c	c
②	がん検診受診率	50 %	33	1	増加指標	65.60 %	c	
③	がん精密検査受診率	85 %	81	1	増加指標	94.80 %	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	今後も安全・安心に受診しやすい健診体制の構築を図ることを重視するとともに、受診率向上を図るため「健(検)診は重要」であることを周知及び啓発を進めていく。また、健診未受診者対策についても積極的に実施する。 働き盛りの若い世代の受診率が低いため、生活習慣病予防早期介入事業として、金田南地区をモデル地区として30歳代から50歳代の働き盛りの世代にアプローチし、健診受診勧奨を進めていく。						
	前年度からの 改善結果	改善した	新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し3密回避の対策をとりながら受診しやすい健診体制の構築を図るとともに、十分に対策を講じている旨周知を図る。受診率の向上を図るため「コロナ禍においても健(検)診は重要」という周知及び啓発を進め、健診未受診者対策についても積極的に実施する。働き盛りの若い世代については、金田南地区をモデルとして予約なしの健診を実施した。					
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等					
	B	B	引き続き感染対策を講じ、大きな問題なく健診を終了することができた。働き盛りの若い世代の健診受診率が低いため、受診勧奨も含めた大田原市の健康課題・生活習慣病発症予防の取組についての通知を発送し健康に対する市民への意識付けを実施した。今後も30歳代から自分自身の健康を見直す機会となるよう健診受診勧奨を実施していく必要がある。					

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	生活習慣病の発症予防や重症化予防を図るため、市民健診を受診することで市民自らが自分自身の健康状態を確認し、生活習慣を見直す機会となることを周知し、受診勧奨を進めていくことが必要である。受診率はコロナ禍後緩やかではあるが増加傾向と考えていたが、受診者数に大きな変化はない現状である。コロナ禍前の受診率には戻っていないため、今後も受診勧奨を強化し、受診行動につながるよう周知を図っていく。特に働き盛りの若い世代へのアプローチも検討し受診率向上に努めていく。 令和6年度から個別(医療機関)健診の実施機関の拡大となるため、大田原地区医師会の協力のもと進めていく。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	今後も安全・安心に受診しやすい健診体制の構築を図ることを重視するとともに、受診率向上を図るため「健(検)診は重要」であることを周知及び啓発を進めていく。また、健診未受診者対策についても積極的に実施する。令和6年度から個別(医療機関)健診が拡大し、大田原地区医師会の協力のもと、関係課と連携を図りながら進めていく。生活習慣病予防早期介入事業の中で、今年度、親園地区をモデル地区として実施。30歳代から50歳代の働き盛りの世代に直接アプローチし、健診受診勧奨、生活習慣病発症予防について普及啓発するために小中学校の保護者を対象に実施する。そのため、教育委員会と連携し進めていく。また、職域や地域の消防団との連携を図り働き世代の健診受診率を上げるよう取り組む。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	B	安全・安心に受診しやすい健診体制と受診率向上のため「健(検)診は重要」であることを周知・啓発を進めていく。また、未受診者対策についても積極的に実施。